



沖縄国際大学 教授

## 富川 盛 武

日本復帰して三十年が経過した昨年、新たな沖縄振興特別措置法が制定され、今後十年の沖縄の指針である沖縄振興計画もスタートした。これまでの振興開発計画は、社会資本の充実という面では進歩が見られたが、経済の筋力、体力の増強には繋がらず自立経済の達成には至っていない。その体系には限界があったことが県の点検報告書ではじめて明記された。復帰後沖縄を取り巻く環境で最も変わったことは日本経済の凋落である。これまで国家財政に依存し、規定されてきた沖縄は官需依存から民需依存へと転換し、成長のエンジンの内蔵が不可避となっている。

新振計の議論で強調されたことは、従前の踏襲ではなく、新しい視点からの発展方向(パラダイムシフト)が不可欠であるということだっ

や市場の視点に立った各論の議論が弱かったと思われる。沖縄経済の課題を踏まえ、後者の視点から、経済特区、文化、感性の産業化、地場産業の振興、アジアとの連結等をキーワードに、沖縄産業発展の方向を示したい。

日本経済が抜本的な変革を迫られている中、新しいシステムによって産業の創出、振興を図り、日本経済の一翼を担えるようにするのが沖縄の経済特区の理念であった。

# 沖縄の産業発展の方向

## 巻頭 言

業が発芽するのに十分な条件が揃っているとは言い難い。金融特区におけるキャブティブ保険業務の許可等さらなる規制緩和や構造改革特区で例として示されている雇用特区、教育特区、医療特区等の概念を練り上げて提案することが求められている。基地跡地利用等にもこれらが有効となると思われる。その際、制度改変、規制緩和による産業創出、経済発展の確たるシナリオを作成しなければならない。

た。過去約三十年間に沖縄を取り巻く社会、経済環境が大きく変化した。とりわけ日本経済の凋落は著しく、これまでのように財政に依存することが出来なくなった。他方、ITの進展、大競争の展開、環境の時代が到来し、時流に即した振興発展が求められているのである。

沖縄の振興、発展に関する議論は構想、計画等のトップダウンの政策やマクロの大枠の議論が多く、産業

これは今展開されている全国版の構造改革特区の理念と奇しくも一致する。沖縄振興特別措置法には観光振興地域、沖縄型特定免税店、情報通信産業振興地域、情報通信産業特別地区、産業高度化地域、自由貿易地域、金融業務特別地区を指定し課税の特例等の措置を講ずる等して、産業振興を推進することが謳われている。これらがいわゆる経済特区である。しかし、現行の制度は産

もとより比較優位が少ない沖縄であるが、人をリフレッシュして生産に戻すという静脈の産業論からは、癒し・安らぎ、健康・長寿等の優位性が高いのが多い。これら文化、感性の産業化は既に市場が認めブランド化しておりオキナワ型産業の拡大発展が期待される。

右肩下りの経済下で足下を固める政策が注目されている。需要が一定でも県内の自給率を高めれば生産誘発や雇用誘発が高まり、県経済の足腰を強くすることになる。自給率の向上は観光、情報技術(IT)、癒し、健康等のキーワードを駆使して可能である。

アジアの連携は叫ばれてから久しいが沖縄の経済的メリットが少なく、結実したものは少ない。時間、空間を越えて資源利用をするネットワークの効率の追求は島嶼社会における産業発展の素地として不可欠であり、アジアとの連結の基本である。アジアの観光需要の引き込み、中国を主としたアジアのトラッシュアップによる連携等が期待されている。

沖縄の産業論は総論の時代は過ぎており「個」の視点からのビジネスチャンスを探すが肝要である。各論の産業論を展開し経済自立に繋がることを期待したい。